

山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較：1985年

山 本 千鶴子

1. はじめに

国勢調査の世帯主は、申告されたままを世帯主としている。したがって、その地域や個々の世帯で誰が世帯主になるかは家族構成の違い、世帯員の年齢やその地域の家族形成規範の違いによっても影響を受けるであろう。また、世帯の代表者としての世帯主は、「世帯主権限」¹⁾あるいは「世帯主宰権」²⁾を捉える指標の一つである。世帯主となる平均年齢や世帯主を引退する平均年齢がわかれば、直系家族制を規範とする三世代世帯の多い地域については、跡継ぎ³⁾や相続の年齢に関する基礎的な知見を提供できるのではないだろうか。また、夫婦家族制の規範が強くみられる地域では、世帯主となる平均年齢は、平均初婚年齢と関係してくるのではないだろうか。このように考え、1985年の国勢調査を用い、山形県と鹿児島県について、以下に述べるように世帯主への“参加”と引退に関する5つの指標を算出した。なお、この2県を選んだのは、いずれも人口高齢化の進展が著しい地域でありながら、山形県は直系家族制を規範とし、鹿児島県は夫婦家族制を規範とする対象的な地域である⁴⁾という理由による。

2. 今回作成の指標

今回は、世帯主生命表による2種類の平均世帯主余命⁵⁾と一般の生命表の平均余命 \bar{e}_x とを組み合わせて計算した差によって、3種類の指標を作成した。2種類の平均世帯主余命と新たな3つの指標は次のとおりである（表1参照）。

(1) 「平均世帯主期間」 \bar{e}_{hx} とは、Durandの方法による平均世帯主余命のこと、「ある年齢の生存者が将来何年世帯主となって過ごすか」を表している。(2) 「世帯主

表1 今回作成の指標

(1) 平均世帯主期間	$\bar{e}_{hx} = T_{hx} / l_x$
(2) 世帯主を引退するまでの平均年数 ¹⁾	$\bar{e}_{hx'} = T_{hx} / l_{hx'}$
(3) 世帯主となるまでの平均待ち期間 ²⁾	$\bar{e}_{hx'} - \bar{e}_{hx}$
(4) 世帯主引退後死亡するまでの期間	$\bar{e}_x - \bar{e}_{hx'}$
(5) 平均非世帯主年数	$\bar{e}_x - \bar{e}_{hx}$

ただし、上記の指標は男女別に算出される。

h_x は当該年次の男女年齢別世帯主率を表し、 T_{hx} は世帯主生存延べ年数を、 l_x は生存数を表している。また、 h_x' は h_x の最高の値を示す年齢より若い年齢では、最高値をそのまま適用したもので、それ以上の世帯主への参加はないという意味を持っており、これを無参加型の世帯主率という。 $T_{hx'}$ は、無参加型世帯主生存延べ年数で、 $l_{hx'}$ は無参加型世帯主生存数の事である。 \bar{e}_x は生命表の男女年齢別平均余命の事である。

(注) ¹⁾ これに当該年齢を加えれば「平均世帯主引退年齢」である。

²⁾ これに当該年齢を加えれば「世帯主となる平均年齢」である。

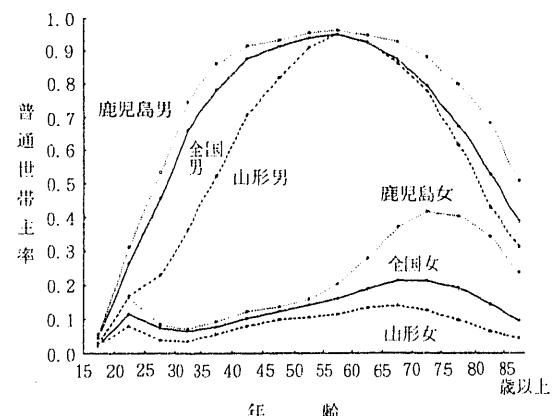
- 1) 石原邦雄、「農村直系家族の世代交替における世帯主権限の移行」、『社会学評論』、17巻3号(第67号)、1967年1月、p.2.
- 2) 森岡清美、「家族の勢力構造」、森岡清美、望月嵩共著、『新しい家族社会学』、培風館、1983年、pp.96-97。なお、野村哲也、「勢力関係」、上子武次、増田光吉編著、『三世代家族 世代間関係の実証的研究』、垣内出版、1976年、pp.77-102 も参考とした。
- 3) 中村治兵衛、「農地相続をめぐる問題」、『農業総合研究』、第6巻第1号、1952年1月、pp.101-132 および利谷信義・中川高男・湯沢雍彦・吉原節夫・依田精一、『日本の農業 あとつき問題』、34号、1964年参照。
- 4) 厚生省人口問題研究所、『高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 昭和61-63年特別研究 第I報告書 世帯統計資料集』、1987年、pp.3-4 参照。
- 5) 山本千鶴子、「平均世帯主余命の算定方法の検討」、『人口問題研究』、第46巻第4号、1991年1月、pp.61-65。

を引退するまでの平均年数」 \bar{e}_{hx} とは、Wolfbein-Woolの方法による平均世帯主余命のことで、「現在世帯主となっている者があと何年世帯主として過ごすか」を表している。これを言いかえれば、「何年後に世帯主から引退するのか」ということと同じである⁶⁾。(3)「世帯主となるまでの平均待ち期間」とは、上記の「世帯主を引退するまでの平均年数」(2) \bar{e}_{hx} と「平均世帯主期間」(1) \bar{e}_{hx} との差で、最高の世帯主率を示す年齢より若い年齢で算出される。その理由は世帯主への参加が最高の世帯主率を示す年齢より若い年齢で行われるという前提にたっているためである。(2) \bar{e}_{hx} はすでに世帯主である人の平均世帯主余命を表しており、(1) \bar{e}_{hx} は、世帯主とならないまま死亡する人、まだ世帯主になっていないがいずれなる人およびすでに世帯主である人の平均世帯主余命を表している。したがって、この指標は、世帯主とならないまま死亡する人及びまだ世帯主になっていないがいずれなる人の平均待ち期間である。また、これに当該年齢を加えると「世帯主となる平均年齢」になり、これは世帯主となる平均年齢および世帯主とならないまま死亡する人の平均死亡年齢である。さらに、(4)「世帯主引退後死亡するまでの期間」とは、平均余命 \bar{e}_x と「世帯主を引退するまでの平均年数」(2) \bar{e}_{hx} との差である。なお、ここでの「引退」は死亡と世帯主をやめて他の世帯員にゆずる引退の両方を含んでいる。最後に(5)「平均非世帯主年数」とは、生命表の平均余命 \bar{e}_x から「平均世帯主期間」(1) \bar{e}_{hx} を引いたもので、各年齢の生存者について世帯主でない期間を表している。

3. 結 果

1985年の地域別生命表⁷⁾の山形県、鹿児島県の男女別平均余命を比較した場合、ほとんど差はないけれども、世帯主率⁸⁾には大きい差がみられる。図1のように、男の世帯主率は女に比べてどの年齢でもはるかに高い単峰曲線を描き、そのピークは50歳代後半で95%前後の値を示している。直系家族制を規範とする山形県は、最高値及びその年齢は鹿児島県と同様であるが、若い年齢では結婚後も親と同居する割合が高いことから、30歳代後半になってやっと半分の人が世帯主となっている。また、85歳以上では1/3が世帯主で、残りは同居の子ども等が世帯主となっていると言えよう。夫婦家族制を規範とする鹿児島県は、どの年齢においても山形県より世帯主率が高い値を示し、20歳代後半および85歳以上でも1/2が世帯主となっている。全国の若い年齢の世帯主率は、どちらかといえば鹿児島県の値に近く、ピークを過ぎた高年齢では山形県に近いカーブを描いている。一方、女の世帯主率は二つの峰をもつ曲線で、最初の山は20歳代前半に現れ、山形県は8%，鹿児島県は16%を示している。後の山は60歳代の後半から70歳代の前半にかけて現れ、最

図1 男女、年齢別普通世帯主率の比較：1985年



6) 世帯主となるのは一般的には15歳以上なので、世帯主である人が世帯主を引退する平均年齢は15歳以上の年齢について計算することが意味を持つものである。そうであっても、0歳についてすでに世帯主であると仮定して世帯主を引退する平均年齢を算出すると、これは世帯主になる人すべてについて何歳の時に世帯主を引退するのかを示している。計算においては、最高の世帯主率を示す年齢より若いところでは、最高の世帯主率を適用するもので、これを無参化型の世帯主率という。無参化型の世帯主率を作る場合、男は単峰曲線なので問題はないが、女は双峰曲線で、若い年齢でのピークより高年齢でのピークの方が高い値を示している。高年齢での高い値を使用し無参化型の世帯主率を作ると、20歳代後半から30歳代前半にかけての世帯主を引退する者を除外してしまうことになるが、少數なので無視した。

7)『昭和60年地域別生命表 厚生の指標 臨時増刊』、第34巻第16号、厚生統計協会、1987年。

8) 1985年国勢調査による男女年齢別普通世帯主数を当該人口で除したものである。

初のそれに比べてずっと高く、山形県は14%、鹿児島県は41%となっている。鹿児島県の高い値は高齢になって夫と死別しても、子どもとともに居しない女性が多いためと言える。以上のようなパターンを示している生命表と世帯主率から世帯主生命表を作成した結果をみてみよう。

図2のように男の0歳の「平均世帯主期間」は山形県では35年、鹿児島県では43年となっており、鹿児島県が山形県より8年長くなっている。世帯主率のピークを示す50歳代後半では山形県は18年、鹿児島県は20年でその差は高年齢になるにつれて縮少している。一方、女は全体的に高原状のなだらかな曲線を示し、0歳では山形県が5年、鹿児島県が13年となっており、鹿児島県の方が山形県より長く、その差は高年齢になるにつれて縮小していることも男の場合と同様である。

次に、世帯主となっている人の「世帯主を引退するまでの平均年数」についてみてみよう。図3のように0歳における男の「世帯主を引退する平均年齢」は山形県では71歳、鹿児島県では72歳となっており差は小さい。その理由は2つの県の最高の世帯主率が、ほぼ同じ値を示しているからである。一方、女は山形県では76歳、鹿児島県では79歳でいずれも男より高くなっている。その理由は、女が世帯主となるのは配偶者との死別や離別の結果、単独世帯となることから生じ、配偶者との死別は高年齢になってからの場合が多く、かつ女は男よりも平均寿命が長いからである。

図4は「世帯主となるまでの平均待ち期間」の比較を示している。この指標は既に述べたように、最高の世帯主率を示す年齢より若い年齢で意味を持っており、0歳の「世帯主となるまでの平均待ち期間」は、その性質上世帯主になる人すべてについての世帯主となる平均年齢である。この年齢は男では山形県が37歳、鹿児島県が29歳となっている。これを平均初婚年齢と比較すると、山形県では9歳遅く、鹿児島県ではほとんど同じ年齢で世帯主となっているといえる⁹⁾。また、40歳までは2県の差が見られるが、45歳以上ではほとんど差がなくなる。一方、女は山形県では71歳、鹿児島県では66歳となっており、どちらも女は男に比

図2 男女、年齢別「平均世帯主期間」

[(1) \bar{e}_{hx}] の比較：1985年

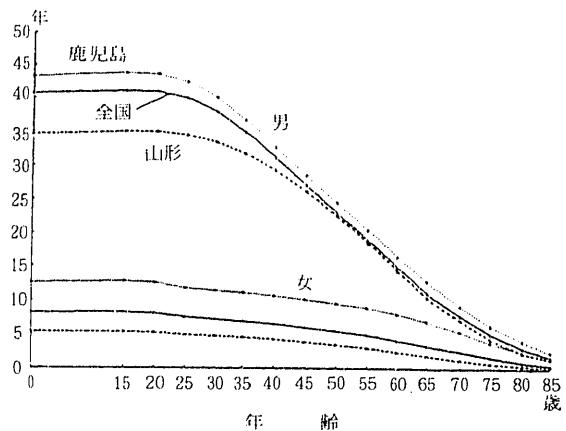


図3 男女、年齢別「世帯主を引退するまでの平均年数」

[(2) \bar{e}_{hx}] の比較：1985年

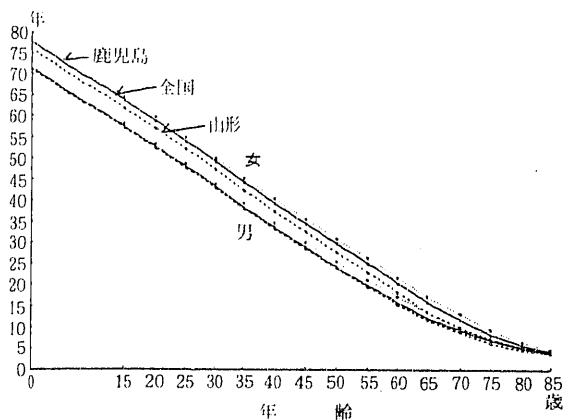
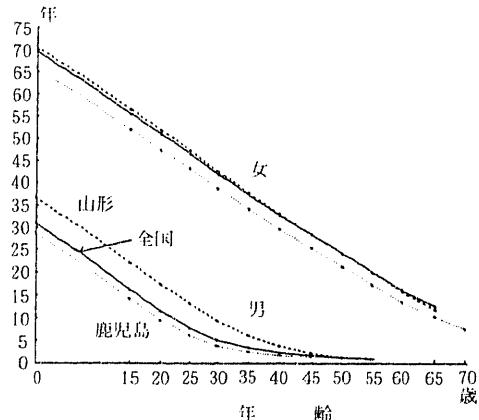


図4 男女、年齢別「世帯主となるまでの平均待ち期間」

[(3) $\bar{e}_{hx} - \bar{e}_{hx}$] の比較：1985年



9) 1985年の人口動態統計によれば、鹿児島県の男の平均初婚年齢は28.2歳、山形県は28.0歳である。

べて格段に高い年齢で世帯主となっている。

次に、(4)の「世帯主引退後死亡するまでの期間」を0歳についてみてみよう。男では山形県が3.7年、鹿児島県が2.0年となっている。一方、女では、山形県は4.8年、鹿児島県は1.7年となっている。この指標を男女別に比較してみると、山形県では男の方が女より短く、鹿児島県では逆に男の方が長くなっている。なお、これ以外の4つの指標の男と女の値の関係は、山形県と鹿児島県とでは同一の傾向を示している。

図5は「平均非世帯主年数」の比較を示している。男の0歳では、山形県は40年、鹿児島県は31年となっており、女はそれぞれ75年、68年である。

したがって、山形県は鹿児島県に比べて世帯主でない期間が、男は9年、女は7年長くなっている。

表2は、以上述べた指標の出生時の値を男、女及び男女合計にまとめたものである¹⁰⁾。男女合計の5つの指標を見ると、山形県と鹿児島県との関係は男、女別にみた場合と同様であるということができる。

表2 出生時の世帯主に関する指標：1985年

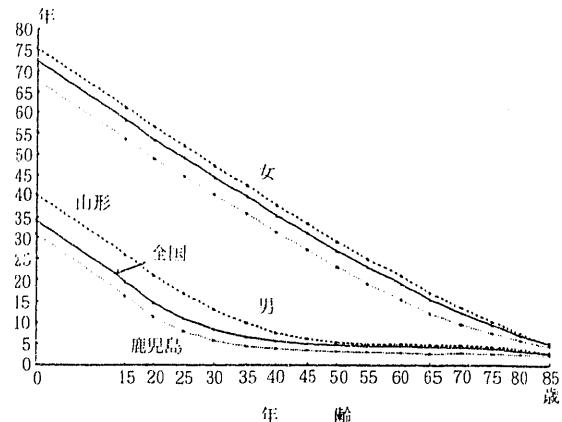
(年)

指標	全 国			山 形			鹿 児 島		
	男女合計	男	女	男女合計	男	女	男女合計	男	女
平均寿命 \bar{e}_x	77.66	74.88	80.60	77.83	74.99	80.86	77.13	74.09	80.34
(1) 平均世帯主期間 \bar{e}_{hx}	24.90	40.74	8.17	20.47	34.59	5.36	28.30	43.26	12.57
(2) 世帯主を引退するまでの平均年数 \bar{e}_{h1}	74.73	71.68	77.96	73.62	71.30	76.11	75.28	72.11	78.62
(3) 世帯主となるまでの平均待ち期間 $\bar{e}_{h2} - \bar{e}_{h1}$	49.84	30.94	69.79	53.16	36.71	70.75	46.98	28.85	66.05
(4) 世帯主引退後死亡するまでの期間 $\bar{e}_x - \bar{e}_{hx}$	2.93	3.20	2.64	4.20	3.69	4.75	1.85	1.98	1.72
(5) 平均非世帯主年数 $\bar{e}_x - \bar{e}_{hx}$	52.76	34.14	72.43	57.36	40.40	75.50	48.83	30.83	67.77

4. まとめ

世帯主への“参加”と引退を表現する世帯主生命表を用いて得られた5つの指標について、山形県と鹿児島県の男女合計及び男女別を比較した結果、次の点が明らかになった。(1)直系家族制を規範とする山形県では、男の場合「世帯主となる平均年齢」は平均初婚年齢より9年遅く、夫婦家族制を規範とする鹿児島県はほぼ同じ年齢である。(2)世帯主になるのが遅い山形県は、世帯主を引退する年齢は鹿児島県より早いため、世帯主期間は短く、世帯主引退後の期間は長くなっている。(3)鹿児島県は山形県と全く反対の状況を示している。それは山形県より世帯主になるのが早く、世帯主を引退する年齢は遅く、世帯主期間は長く、世帯主引退後の期間は短くなっている。

図5 男女、年齢別「平均非世帯主年数」 $[(5)\bar{e}_x - \bar{e}_{hx}]$ の比較：1985年



10) 男女合計にまとめるには、出生性比による重みつきの平均をした。その際の出生性比は女100.0に対して全国は105.60、山形県は106.99、鹿児島県は105.19を用いた。